

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第137期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,538,179	10,982,847	10,816,038	9,966,632	9,756,301
経常損失 (千円)	456,375	729,137	694,245	590,600	612,972
当期純利益又は当期純損失 (千円)	197,022	18,079	87,710	22,619	150,909
包括利益 (千円)	-	180,173	123,966	286,431	176,008
純資産額 (千円)	2,483,884	2,303,223	2,178,526	2,454,461	2,412,684
総資産額 (千円)	11,882,201	12,183,654	11,766,390	11,630,548	11,976,715
1株当たり純資産額 (円)	270.92	250.41	236.13	267.86	262.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.92	2.01	9.75	2.51	16.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.49	18.47	18.04	20.70	19.73
自己資本利益率 (%)	8.59	0.77	4.01	1.00	6.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,618	869,527	293,096	934,039	837,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,109	725,999	465,573	460,157	373,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,259	251,870	103,981	637,553	262,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,518,414	1,913,812	1,845,316	1,681,645	1,882,842
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,251 (405)	1,155 (439)	1,112 (417)	1,075 (392)	1,064 (355)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第133期、第134期、第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,910,580	3,702,246	3,679,063	3,614,138	3,654,845
経常損失 (千円)	528,511	758,806	798,325	578,194	607,705
当期純利益又は当期純損失 (千円)	35,605	87,501	223,562	28,588	82,078
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	587,026	310,794	31,644	301,706	386,387
総資産額 (千円)	7,965,773	8,096,444	7,496,413	7,555,933	7,411,999
1株当たり純資産額 (円)	65.31	34.58	3.52	33.56	42.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.96	9.73	24.87	3.18	9.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.37	3.84	0.42	3.99	5.21
自己資本利益率 (%)	6.72	19.49	130.57	17.15	23.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	557 (5)	528 (3)	510 (3)	529 (3)	519 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第133期、第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として会社設立 (電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円で設立)
14年 6月	外浦遊園地営業開始(野球場外)
15年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
昭和3年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
5年 4月	バス事業営業開始
7年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
12年10月	タクシー事業営業開始
13年 6月	トラック運送事業営業開始
17年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
24年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
28年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社を設立(現)下関山電タクシー株式会社
29年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
33年 3月	関門国道トンネル開業にともない乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
38年12月	航空代理店業及び旅行業営業開始(西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始)
40年 9月	山電開発株式会社吸収合併
41年 7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
43年 3月	宇部営業所IATA(国際航空運送協会)代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
44年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
45年 6月	土地建物業営業開始
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
46年 2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
49年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始
50年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始(アメリカンファミリー生命保険代理店登録)
52年11月	本社ビル完成
63年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
平成元年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉を設立
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社を設立
7月	下関～大阪間高速バス運行開始(平成25年 6月同路線廃止)
3年 3月	下関～東京間高速バス運行開始(平成18年12月同路線廃止)
4年 3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
5年 9月	バスカード全線使用可能となる
6年11月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置
13年 3月	下関～福岡間高速バス運行開始
10月	旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
14年12月	下関～広島間高速バス運行開始(平成19年 4月同路線廃止)
15年 7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(平成24年 5月同路線廃止)
18年 3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(平成23年 4月同路線廃止)
24年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
25年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフアリコ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社19社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通㈱、持分法適用関連会社船木鉄道㈱は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通㈱、サンデン観光バス㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道㈱は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社㈱山陽自動車学校、山電整備センター㈱、サンデンケアサービス㈱等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園㈱は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業㈱は高速道路売店等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社スミショー㈱は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事㈱、㈱エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事㈱より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター㈱は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行㈱は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社㈱ぬしとらは損害保険代理店業を行っております。

その他の事業

子会社山電石材㈱は砕石業、子会社サンデン広告㈱は広告業、子会社㈱山陽自動車学校は自動車運転教習業、子会社サンデンケアサービス㈱は介護福祉事業を行っております。

子会社サンデンハウジング㈱はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社㈱ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
イーグル興業(株) (注)3, 4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100 (10)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株) (注)3	山口県 宇部市	15,000	自動車業	99 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン広告(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
(株)ピースフル青竜泉 (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
(株)ぬしとら	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
サンデンケアサービス (株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
スミショー(株)	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,349,755千円
	(2) 経常利益	38,917千円
	(3) 当期純利益	11,763千円
	(4) 純資産額	609,599千円
	(5) 総資産額	1,400,130千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
自動車業	635	(35)
不動産業	19	(-)
飲食業	56	(141)
自動車用品販売・整備業	46	(3)
旅行代理店業	126	(13)
保険代理店業	35	(16)
報告セグメント計	917	(208)
その他	124	(142)
全社（共通）	23	(5)
合計	1,064	(355)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
519（5）	45.0	12.5	3,844

セグメントの名称	従業員数（名）	
自動車業	377	(-)
不動産業	8	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	81	(-)
保険代理店業	30	(-)
報告セグメント計	496	(-)
その他	-	(-)
全社（共通）	23	(5)
合計	519	(5)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通㈱においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数276名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数14名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス㈱及び㈱山陽自動車学校の５社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安と株高が進展し、景況感に力強さは無いものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社の主力である自動車業は、新規に学生フリー定期券の発売を始める等、利用者の利便性向上とバス需要の開拓に努めました。航空代理業においては、平成24年12月に開港した岩国錦帯橋空港における利用客数が順調に推移し、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比210,331千円（2.1%）減収の9,756,301千円となり、経常損失は前年同期に比べ22,371千円損失が増加し612,972千円となりました。また、当期純利益は前年同期に比べ128,289千円（567.2%）増加し150,909千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、増収策として学生フリー定期券の発売開始、新棕野（ゆめモール）乗り入れ開始、下関中等教育学校の下校便の運行、高速福岡線の天神大丸店との企画乗車券発売等を行いました。また、人件費を含めた経費の削減に取り組んでまいりました。一般貸切旅客自動車運送事業においては、新車の購入を行い、平成25年度は第16回日本ジャンボリーや第63回全国高等学校PTA連合会等の山口県内での大きなイベントが夏期に開催されたことに加え、出雲大社で60年ぶりに平成の大遷宮が行われ、秋季より関東からのツアーを受注することができました。一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比166,739千円（4.1%）減収の3,934,230千円となり、営業損失は前年同期に比べ20,441千円損失が増加し664,974千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 （千円）	輸送人員 （千人）	車両数 （両）	走行料 （千円）	輸送人員 （千人）	車両数 （両）	走行料 （千円）	車両数 （両）
サンデン交通(株)	11,256	14,018	237	393	100	12	-	-
ブルーライン交通(株)	1,251	204	25	328	40	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	2,281	284	29	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	3,470	74
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	210	10	3	1,282	36
長門山電タクシー(有)	-	-	-	266	14	6	372	13
計	12,508	14,222	262	3,481	450	55	5,125	123

不動産業

分譲部門においては、地価下落が進む状況のなか、既存の分譲宅地を地道な営業活動で販売してまいりました。また、今後のストック・中古市場の拡大を見据え、不動産仲介流通業務にも取り組んでまいりました。賃貸部門においては、引き続き建物維持管理及びリフレッシュ等の対応を行い安定収入確保に取り組んでまいりました。建設部門では、営繕工事及び改修・リフォーム工事を中心に営業を行ってまいりました。また、造園業においては、個人客を中心に、新規工事の獲得に積極的に営業をしてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比14,161千円（2.5%）増収の580,458千円となり、営業利益は前年同期に比べ57,938千円（31.8%）減少し124,036千円となりました。

飲食業

平成25年4月より美東サービスエリアにおいて改装工事（平成26年4月に新装オープン）を行ったため、仮設店舗での営業となり、同サービスエリアでの売上は大幅に減少いたしました。出雲大社で60年ぶりに平成の大遷宮が行われ、美東サービスエリア以外のサービスエリアでは売上が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比145,798千円（5.6%）減収の2,436,320千円となり、営業利益は前年同期に比べ9,994千円（34.0%）増加し39,434千円となりました。

自動車用品販売・整備業

景況感が多少改善されるなか、新規顧客の獲得や仕入れ等コストの削減を図ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比203,558千円（19.9%）減収の821,641千円となり、営業利益は前年同期に比べ1,628千円（3.9%）減少し39,683千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店においては、山口宇部空港における利用客数は、前期に比べ1,256名増加の580,315名となりました。また、岩国錦帯橋空港においては全日空の利用は351,742名となり、利用率71.4%と高い利用率を維持することとなり、大幅な売上増となりました。旅行業においては、旅行業システムの更新、パソコンの入れ替え、WEB販売の着手等を行ったため当連結会計年度は大幅な経費増となりました。

この結果、売上高は前年同期比91,697千円（14.5%）増収の723,804千円となり、営業利益は前年同期に比べ26,523千円（55.1%）増加し74,636千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、「がん保険・医療保険」を中心に総合的保険提案を推進してまいりました。また、多様化する顧客のニーズに対応するため、アフラックに加え平成25年12月より新たに「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」、「メットライフアリコ生命保険株式会社」、「オリックス生命保険株式会社」の3社と募集代理店委託契約を締結いたしました。

この結果、売上高は前年同期比19,098千円（5.1%）減収の357,754千円となり、営業利益は前年同期に比べ7,352千円（3.1%）減少し232,872千円となりました。

その他の事業

その他の事業については、広告業においては、大きなイベントがなかったことで大幅な減少となりましたが、自動車運転教習業では消費税増税の駆け込み需要もあり売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は前年同期比38,992千円（3.0%）増収の1,330,390千円となり、営業利益は前年同期に比べ2,490千円（8.1%）増加し33,226千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで837,644千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで373,959千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで262,487千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ201,196千円増加し1,882,842千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益343,237千円、減価償却費460,092千円の計上と、たな卸資産の減少による資金の増加55,079千円、固定資産売却益27,384千円、投資有価証券売却益48,879千円の計上などを主な要因とし、営業活動の結果増加した資金は837,644千円（前年同期は934,039千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入で74,078千円、投資有価証券の売却による収入で306,943千円の資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出で536,034千円、投資有価証券の取得による支出で221,293千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果減少した資金は373,959千円（前年同期は460,157千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金及び長期借入金の減少、リース債務の返済による支出を主な要因とし、財務活動の結果減少した資金は262,487千円（前年同期は637,553千円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

サンデン交通グループでは、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

県内人口の継続的な減少や、少子高齢化により、自動車業に対する顧客のニーズが変化し、バス離れ減少に歯止めがかからない状況のなか、いかにしてバス利用の魅力を向上させる商品やサービスを提供できるかが課題となっております。当社を取り巻く環境の変化に対応し、継続的な安定経営を進めていくためにも、通勤・通学・通院・買い物など様々な形で社会活動への参加を支援する重要な役割を担っていることを再認識し、解決方法を検討してまいります。また、引き続きコスト削減等を実施し、全事業にわたり業績の回復を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境はいっそう厳しさを増しております。一般貸切旅客自動車運送事業については、低価格競争が依然として続いております。また、一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,886,292千円（前連結会計年度末は4,800,590千円）となり、前連結会計年度に比べ85,702千円増加いたしました。現金及び預金の増加256,264千円、たな卸資産の減少85,797千円、その他流動資産の減少53,321千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,090,422千円（前連結会計年度末は6,829,957千円）となり、前連結会計年度に比べ260,464千円増加いたしました。建物及び構築物の増加39,352千円、リース資産の増加187,345千円、退職給付に係る資産の増加64,301千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,294,687千円（前連結会計年度末は5,668,690千円）となり、前連結会計年度に比べ374,003千円減少いたしました。未払法人税等の増加44,303千円、短期借入金の減少435,997千円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,269,343千円（前連結会計年度末は3,507,396千円）となり、前連結会計年度に比べ761,946千円増加いたしました。長期借入金の増加287,776千円、リース債務の増加164,271千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,412,684千円（前連結会計年度末は2,454,461千円）となり、前連結会計年度に比べ41,776千円減少いたしました。退職給付に係る調整累計額の計上 217,644千円と当期純利益150,909千円が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安と株高が進展し、景況感に力強さは無いものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社の主力である自動車業は、新規に学生フリー定期券の発売を始める等、利用者の利便性向上とバス需要の開拓に努めました。航空代理業においては、平成24年12月に開港した岩国錦帯橋空港における利用客数が順調に推移し、売上高が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して210,331千円減少の9,756,301千円となりました。営業損失は前連結会計年度と比較して62,147千円悪化し585,349千円、経常損失は前連結会計年度と比較して22,371千円悪化し612,972千円となり、当期純損益は前連結会計年度と比較して128,289千円改善し150,909千円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で840,337千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バス車両の更新と既存車両の改修や、貸切バス車両の新車購入などを主として471,825千円の設備投資を実施いたしました。

不動産業においては、新規賃貸物件の用地及び建物の取得などを中心に128,764千円の設備投資を実施いたしました。

また、飲食業においては、サービスエリアにおける飲食店舗の備品・厨房設備などを中心に168,466千円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	142,167	371,456	560,279 (42,896.05)	8,745	14,432	1,097,082	377
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	751,737	24,603	829,714 (103,301.11)	-	392	1,606,448	8
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	81,159	1,337	5,416 (3,952.60)	23,775	8,708	120,397	134 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	2,302	11,701	27,685 (239.51)	-	802	42,491	110 (2)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	4,578	1,280	54,087 (2,646.07)	38,308	4,171	102,425	51
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	2,374	3,129	28,622 (1,018.58)	90,178	499	124,805	21 (2)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市	自動車業	バス車両他	676	31,734	-	93,818	4,054	130,284	45
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	463,545	3,757	225,005 (4,827.92)	118,370	22,625	833,304	51 (141)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	鉄骨工場他	65,738	23,904	-	-	227	89,870	24 (1)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	20,908	27,137	104,943 (48,755.88)	27,355	136	180,482	9
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	3,315	1,710	31,108 (670.90)	-	592	36,727	12
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	19,524	884	8,398 (1,290.82)	-	1,312	30,120	64 (108)
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	54,313	2,662	25,053 (23,510.37)	-	436	82,465	1 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	176,900	-	自己資金 及び借入金	平成 26. 4	平成 27. 3	なし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための更新であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和50年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	-	23	-	-	1,985	2,010	-
所有株式数 （単元）	2,000	449,373	-	549,107	-	-	7,987,002	8,987,482	-
所有株式数の 割合（％）	0.02	5.00	-	6.11	-	-	88.87	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	314	3.49
大平株式会社	山口県下関市貴船町 4 丁目 7 番 1 号	159	1.77
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
株式会社大津屋	山口県下関市横野町 2 丁目16番12号	55	0.61
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
林 孝介	山口県下関市	40	0.45
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
計	-	1,302	14.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の影響を受けて厳しい業績となり、前事業年度に引き続き無配となりました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山田 忠平	昭和13年 7月31日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 5年 9月 当社総務部副部長 平成 6年 6月 当社監査役 平成 8年 6月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役経理部長 平成15年10月 当社取締役経理部担当 平成16年 6月 当社常務取締役経理部担当 平成18年 6月 当社常務取締役経理部長 平成21年 5月 当社常務取締役経理部担当 平成24年 1月 当社代表取締役社長 平成26年 6月 当社取締役会長（現）	(注) 5	5
取締役社長 (代表取締役)	航空事業部長	河内 秀夫	昭和23年11月21日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年10月 当社航空事業部副部長 平成18年 6月 当社取締役航空事業部長 平成24年 2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空 事業部長 平成25年 6月 当社常務取締役航空事業部長 平成25年 7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼 航空事業部長 平成26年 6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 (現)	(注) 5	5
常務取締役	経営管理副本 部長兼自動車 部担当	篠原 眞	昭和19年12月10日生	昭和42年 3月 当社入社 平成10年 3月 当社自動車事業部管理部長 平成12年 2月 当社自動車事業部業務部長兼管理部 長 平成13年 3月 当社自動車事業部業務部長兼管理部 長兼貸切営業部長 平成13年 6月 当社取締役自動車部長 平成16年 6月 当社常務取締役自動車部長 平成24年 2月 当社常務取締役経営管理副本部長兼 自動車部長 平成25年 6月 当社常務取締役自動車部長 平成25年 7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼 自動車部長 平成26年 5月 当社常務取締役経営管理副本部長兼 自動車部担当（現）	(注) 5	-
常務取締役	経営管理本部 長兼総務部担 当兼事業部担 当兼経理部管 掌	高橋 晃洋	昭和27年 4月 2日生	昭和51年 4月 株式会社山口銀行入社 平成17年 3月 株式会社山口銀行長府支店長 平成18年 5月 当社顧問 平成18年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼 経理グループ担当 平成25年 6月 当社常務取締役総務グループ長兼経 理グループ担当 平成25年 7月 当社常務取締役経営管理本部長兼総 務グループ長兼経理グループ担当 平成26年 5月 当社常務取締役経営管理本部長兼総 務グループ担当兼経理グループ担当 平成26年 6月 当社常務取締役経営管理本部長兼総 務部担当兼事業部担当兼経理部管掌 (現)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理副本部長兼経理部長	児林 伸也	昭和29年 1月20日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 2月 当社経理部副部長 平成21年 6月 当社取締役経理部長 平成24年 2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成25年 6月 当社取締役経理グループ長 平成25年 7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成26年 6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長(現)	(注) 5	-
取締役	経営管理副本部長兼保険部長	吉光 浩之	昭和37年11月28日生	昭和61年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社保険部副部長 平成21年 6月 当社取締役保険部長 平成24年 2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 平成25年 6月 当社取締役保険部長 平成25年 7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長(現)	(注) 5	0
取締役	経営管理副本部長兼事業部長	坂野 哲雄	昭和28年 8月14日生	昭和56年 2月 当社入社 平成18年 6月 当社事業部副部長 平成21年 6月 当社取締役事業部長 平成24年 2月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長 平成25年 6月 当社取締役事業部長 平成25年 7月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長(現)	(注) 5	0
取締役	経営管理副本部長兼総務部長	沼 孝宏	昭和38年10月13日生	昭和61年 4月 当社入社 平成26年 5月 当社総務グループ長 平成26年 6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長(現)	(注) 5	-
取締役	経営管理副本部長兼自動車部長	辻野 透	昭和43年 1月20日生	平成 4年 4月 当社入社 平成26年 5月 当社自動車部長 平成26年 6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長(現)	(注) 5	-
取締役		林 俊作	昭和39年 8月12日生	平成10年 1月 当社入社 平成13年 6月 当社自動車事業部貸切営業部長 平成13年 9月 当社自動車部営業担当部長 平成16年 6月 当社取締役自動車部営業担当部長 平成20年 6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 平成21年 6月 当社取締役社長室長 平成22年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 平成23年12月 当社取締役(現)	(注) 5	314
取締役		久保田 隆昌	昭和31年12月 4日生	平成17年 6月 宇部興産株式会社執行役員 平成23年 4月 宇部興産株式会社常務執行役員(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注) 5	-
常勤監査役		繁澤 正道	昭和31年12月29日生	昭和55年 4月 株式会社山口銀行入社 平成22年10月 株式会社山口銀行長府支店長 平成24年 2月 当社顧問 平成24年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 哲也	昭和22年 1 月 3 日生	平成 3 年 4 月 菊川町長 平成17年 2 月 下関市特別参与 平成19年 4 月 山口県議会議員（現） 平成23年 6 月 当社監査役（現）	(注) 3	-
計						327

（注）１．取締役久保田 隆昌は、社外取締役であります。

２．監査役林 哲也は、社外監査役であります。

３．平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

４．平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

５．平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社につきましては、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく的確な意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社の経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査役、経理部、監査法人が連携を図り監査の実効性が向上するように努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) 黒木 賢一郎、植木 豊

(所属する監査法人) 有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成されております。

ホ．当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の久保田 隆昌氏は、宇部興産株式会社の常務執行役員を兼務しており、同社は、当社の株式を0.63%保有しております。

また、社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除または出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社の経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回(業務担当部署及び業務内容により異なる)、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの実査を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役10名に支払った報酬	17,655千円
社外取締役 1 名に支払った報酬	585千円
社内監査役 1 名に支払った報酬	3,112千円
社外監査役 1 名に支払った報酬	585千円
計	21,937千円

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬に関しては特に決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,607,047	4 2,863,312
受取手形及び売掛金	7 571,249	7 551,224
たな卸資産	1, 4 1,065,599	1, 4 979,801
繰延税金資産	26,055	14,706
その他	533,217	479,896
貸倒引当金	2,579	2,648
流動資産合計	4,800,590	4,886,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,599,913	4 1,639,266
機械装置及び運搬具（純額）	499,438	500,219
工具、器具及び備品（純額）	59,516	59,552
土地	4 1,680,260	4 1,750,216
リース資産（純額）	245,951	433,296
建設仮勘定	9,430	11,182
有形固定資産合計	2 4,094,511	2 4,393,734
無形固定資産		
その他	49,194	43,205
無形固定資産合計	49,194	43,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 2,143,588	3, 4 2,131,638
役員に対する長期貸付金	50,000	2,300
退職給付に係る資産	-	64,301
その他	492,701	480,466
貸倒引当金	39	25,224
投資その他の資産合計	2,686,251	2,653,482
固定資産合計	6,829,957	7,090,422
資産合計	11,630,548	11,976,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 498,496	7 527,754
短期借入金	4 3,908,674	4 3,472,677
リース債務	70,137	94,632
未払法人税等	94,239	138,543
賞与引当金	236,108	239,660
役員賞与引当金	8,500	7,830
未払金	246,779	222,800
その他	605,754	590,790
流動負債合計	5,668,690	5,294,687
固定負債		
長期借入金	4 2,569,688	4 2,857,464
リース債務	190,852	355,124
退職給付引当金	245,508	-
退職給付に係る負債	-	691,602
繰延税金負債	148,757	187,157
その他	352,589	177,995
固定負債合計	3,507,396	4,269,343
負債合計	9,176,086	9,564,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,677,797	1,828,706
株主資本合計	2,130,451	2,281,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,982	299,766
退職給付に係る調整累計額	-	217,644
その他の包括利益累計額合計	276,982	82,122
少数株主持分	47,026	49,202
純資産合計	2,454,461	2,412,684
負債純資産合計	11,630,548	11,976,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	4,043,512	3,877,868
販売業売上高	3,722,187	3,570,837
その他の事業収益	2,200,933	2,307,594
営業収益合計	9,966,632	9,756,301
売上原価		
自動車運送業等運送費	1 4,329,051	4,228,109
販売業売上原価	1 2,122,121	1 2,080,022
その他の事業売上原価	1,447,486	1,482,473
売上原価合計	7,898,659	7,790,605
売上総利益	2,067,972	1,965,695
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	2 523,871	2 496,886
販売業販売費及び一般管理費	3 1,507,472	3 1,419,970
その他事業販売費及び一般管理費	4 559,831	4 634,188
販売費及び一般管理費合計	2,591,174	2,551,045
営業損失()	523,201	585,349
営業外収益		
受取利息	3,033	3,876
受取配当金	27,443	36,969
その他	76,200	78,159
営業外収益合計	106,677	119,005
営業外費用		
支払利息	143,864	136,991
車両除却損	55	1,185
その他	30,155	8,452
営業外費用合計	174,075	146,628
経常損失()	590,600	612,972
特別利益		
固定資産売却益	5 11,379	5 27,384
投資有価証券売却益	56,676	49,674
関係会社株式売却益	25,598	-
国庫補助金	750,902	758,950
受取補償金	50,034	84,256
建設協力金返済益	-	68,153
役員退職慰労金返上益	-	10,000
特別利益合計	894,592	998,418
特別損失		
固定資産除却損	6 6,031	6 29,971
固定資産売却損	7 41,680	-
固定資産圧縮損	19,969	11,363
投資有価証券売却損	1,228	795
役員退職慰労金	7,960	-
減損損失	8 63,067	-
その他	3,195	80
特別損失合計	143,133	42,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	160,858	343,237
法人税、住民税及び事業税	131,974	164,035
法人税等調整額	5,035	25,952
法人税等合計	137,010	189,987
少数株主損益調整前当期純利益	23,847	153,249
少数株主利益	1,228	2,340
当期純利益	22,619	150,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,847	153,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,583	22,758
その他の包括利益合計	¹ 262,583	¹ 22,758
包括利益	286,431	176,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,209	173,692
少数株主に係る包括利益	1,222	2,315

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,655,178	2,107,832
当期変動額				
当期純利益			22,619	22,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	22,619	22,619
当期末残高	449,374	3,280	1,677,797	2,130,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,392	-	14,392	56,301	2,178,526
当期変動額					
当期純利益					22,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,589	-	262,589	9,274	253,315
当期変動額合計	262,589	-	262,589	9,274	275,934
当期末残高	276,982	-	276,982	47,026	2,454,461

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,677,797	2,130,451
当期変動額				
当期純利益			150,909	150,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	150,909	150,909
当期末残高	449,374	3,280	1,828,706	2,281,360

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,982	-	276,982	47,026	2,454,461
当期変動額					
当期純利益					150,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,783	217,644	194,860	2,175	192,685
当期変動額合計	22,783	217,644	194,860	2,175	41,776
当期末残高	299,766	217,644	82,122	49,202	2,412,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,858	343,237
減価償却費	527,718	460,092
たな卸資産評価損	55,151	30,717
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,195	25,254
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	10,502	3,551
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,110	670
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	127,865	245,508
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	-	291,118
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	-	140,485
受取利息及び受取配当金	30,476	40,846
支払利息	143,864	136,991
投資有価証券売却損益（ は益 ）	55,447	48,879
関係会社株式売却損益（ は益 ）	25,598	-
固定資産売却損益（ は益 ）	30,300	27,384
車両除却損及び固定資産除却損	6,087	31,156
固定資産圧縮損	19,969	11,363
減損損失	63,067	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	153,558	20,024
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	66,391	55,079
仕入債務の増減額（ は減少 ）	120,441	29,257
その他	28,774	168,156
小計	1,159,838	1,046,884
利息及び配当金の受取額	29,480	43,349
利息の支払額	143,348	140,722
法人税等の支払額	111,931	121,354
法人税等の還付額	-	9,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,039	837,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,442	721,110
定期預金の払戻による収入	699,339	666,043
有形固定資産の取得による支出	649,484	536,034
有形固定資産の売却による収入	153,987	74,078
無形固定資産の取得による支出	27,734	1,410
投資有価証券の取得による支出	95,313	221,293
投資有価証券の売却による収入	124,415	306,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 30,938	-
貸付けによる支出	280	2,300
貸付金の回収による収入	428	50,299
その他	3,987	10,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,157	373,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	359,375	45,615
長期借入れによる収入	1,599,000	1,598,900
長期借入金の返済による支出	1,813,348	1,701,505
リース債務の返済による支出	63,589	114,126
少数株主への配当金の支払額	239	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,553	262,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,671	201,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,316	1,681,645
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,681,645	1 1,882,842

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発㈲

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,352,152千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が64,301千円、退職給付に係る負債が691,602千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が217,644千円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は24.21円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,366千円減少する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
分譲土地建物	686,470千円	566,476千円
商品及び製品	272,528	296,322
仕掛品	2,293	3,064
原材料及び貯蔵品	104,306	113,937
計	1,065,599	979,801

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	8,214,747千円	8,028,886千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,336千円	6,336千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	393,548千円 (- 千円)	393,550千円 (- 千円)
たな卸資産	34,996 (15,868)	33,241 (14,974)
建物及び構築物	859,576 (111,857)	835,886 (111,145)
土地	1,378,474 (278,271)	1,394,596 (278,271)
投資有価証券	790,910 (-)	773,115 (-)
計	3,457,505 (405,996)	3,430,390 (404,391)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,825,756千円 (- 千円)	1,825,771千円 (- 千円)
1年内返済予定を含む長期借入金	4,026,145 (129,160)	3,861,231 (37,480)
計	5,851,901 (129,160)	5,687,002 (37,480)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,624千円 (109,541千円)	1,587千円 (111,128千円)
機械装置及び運搬具	18,344 (459,126)	9,775 (468,901)
工具、器具及び備品	- (663)	- (663)
計	19,969 (569,330)	11,363 (580,692)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	28,251千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,720千円	- 千円
支払手形	1,164	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が自動車運送業等運送費及び販売業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自動車運送業等運送費	13,271千円	- 千円
販売業売上原価	41,879	30,717

- 2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	336,684千円	302,976千円
(うち賞与引当金繰入額)	(13,384)	(12,837)
(うち退職給付費用)	(30,207)	(26,446)
減価償却費	12,549	12,076
手数料	56,630	51,566
租税公課	12,152	16,107
通信交通費	17,600	16,173
借地借家料	7,119	2,229
広告宣伝費	2,088	2,693
貸倒引当金繰入額	14	20,271

- 3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	693,605千円	639,727千円
(うち賞与引当金繰入額)	(17,398)	(17,221)
(うち退職給付費用)	(5,350)	(5,742)
営業料	328,345	303,224
減価償却費	63,572	57,967
手数料	60,890	77,400
租税公課	10,763	10,364
通信交通費	18,941	18,455
借地借家料	43,155	44,289
広告宣伝費	18,443	18,405
貸倒引当金繰入額	114	1,552

4 その他事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	376,707千円	390,311千円
(うち賞与引当金繰入額)	(16,067)	(16,557)
(うち退職給付費用)	(12,642)	(14,577)
減価償却費	9,012	17,543
手数料	21,705	21,634
租税公課	12,725	36,635
通信交通費	28,792	28,142
借地借家料	5,353	5,339
広告宣伝費	11,786	12,405
貸倒引当金繰入額	-	3,776

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	11,079千円	11,100千円
土地	300	-
リース資産	-	16,284
計	11,379	27,384

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	4,821千円	25,814千円
機械装置及び運搬具	311	2,917
工具、器具及び備品	314	1,135
リース資産	584	-
無形固定資産	-	103
計	6,031	29,971

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	- 千円
土地	41,658	-
計	41,680	-

8 減損損失

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
山口県下関市	事業用土地	土地	63,067

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	370,227千円	71,718千円
組替調整額	322	46,879
税効果調整前	369,905	24,839
税効果額	107,322	2,080
その他有価証券評価差額金	262,583	22,758
その他の包括利益合計	262,583	22,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,607,047千円	2,863,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	925,402	980,470
現金及び現金同等物	1,681,645	1,882,842

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により防府山電タクシー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに防府山電タクシー(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	40,740千円
固定資産	16,012
流動負債	12,351
固定負債	-
少数株主持分	-
株式売却益	25,598
防府山電タクシー(株)株式の売却価額	70,000
防府山電タクシー(株)現金及び現金同等物	39,061
差引：売却による収入	30,938

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び碎石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,000	34,912	7,087
工具、器具及び備品	3,732	3,316	415
合計	45,732	38,229	7,503

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,000	21,000	-
工具、器具及び備品	3,732	3,732	-
合計	24,732	24,732	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,161	-
1年超	-	-
合計	8,161	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	9,930	7,228
減価償却費相当額	8,302	5,403
支払利息相当額	349	115

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,607,047	2,607,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	571,249	571,249	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,005,598	2,005,598	-
資産計	5,183,896	5,183,896	-
(1) 支払手形及び買掛金	498,496	498,496	-
(2) 短期借入金	2,348,671	2,348,671	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,129,692	4,126,855	2,836
負債計	6,976,859	6,974,022	2,836

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,863,312	2,863,312	-
(2) 受取手形及び売掛金	551,224	551,224	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,994,815	1,994,815	-
資産計	5,409,352	5,409,352	-
(1) 支払手形及び買掛金	527,754	527,754	-
(2) 短期借入金	2,303,055	2,303,055	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,027,086	4,021,816	5,269
負債計	6,857,895	6,852,626	5,269

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	157,989	156,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,607,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	571,249	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	20,000	30,000	-	-
(2) その他	-	30,000	-	-
合計	3,198,297	60,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,863,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	551,224	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	20,000	10,000	-	-
(2) その他	-	55,000	-	-
合計	3,434,537	65,000	-	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,408,061	991,245	416,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	259,575	217,188	42,387
	小計	1,667,637	1,208,433	459,203
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	120,732	146,566	25,834
	(2) 債券	50,009	50,009	-
	(3) その他	167,219	184,351	17,131
	小計	337,961	380,927	42,965
合計		2,005,598	1,589,361	416,237

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,541,508	1,111,192	430,316
	(2) 債券	30,097	30,000	97
	(3) その他	151,108	103,408	47,699
	小計	1,722,714	1,244,601	478,113
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	78,470	99,805	21,335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	193,631	209,332	15,701
	小計	272,101	309,137	37,036
合計		1,994,815	1,553,738	441,076

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	124,415	56,676	1,228
合計	124,415	56,676	1,228

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,685	12,405	-
(2) 債券	20,009	-	-
(3) その他	233,248	37,269	795
合計	306,943	49,674	795

5. 減損処理を行った有価証券

前連結年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成25年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	930,000	629,092	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	848,292	674,172	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定給付年金制度を採用しております。

また、退職金制度を有する連結子会社19社のうち18社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりますが、他の1社については、中小企業退職金共済制度等の確定拠出型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,254,739千円
(2) 年金資産	542,019
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	712,720
(4) 未認識数理計算上の差異	10,090
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	10,168
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	446,952
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	245,508
(8) 退職給付引当金(7)	245,508

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	81,150千円
(2) 利息費用	16,671
(3) 期待運用収益	6,769
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,703
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,271
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	223,476
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	334,504

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,134,883千円
勤務費用	74,771
利息費用	17,023
数理計算上の差異の発生額	3,418
退職給付の支払額	98,337
退職給付債務の期末残高	1,124,921

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	542,019千円
期待運用収益	8,130
数理計算上の差異の発生額	31,294
事業主からの拠出額	89,644
退職給付の支払額	48,548
年金資産の期末残高	622,541

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	119,856千円
退職給付費用	12,805
退職給付の支払額	7,742
退職給付に係る負債の期末残高	124,919

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	558,239千円
年金資産	622,541
	64,301
非積立型制度の退職給付債務	691,602
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	627,300
退職給付に係る負債	691,602
退職給付に係る資産	64,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	627,300

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,771千円
利息費用	17,023
期待運用収益	8,130
簡便法で計算した退職給付費用	12,805
数理計算上の差異の費用処理額	12,054
過去勤務費用の費用処理額	1,271
会計基準変更時差異の費用処理額	223,476
確定給付制度に係る退職給付費用	333,271

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	8,897千円
未認識数理計算上の差異	36,677
会計基準変更時差異の未処理額	223,476
合 計	195,696

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	41
現金及び預金	0
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%
 長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は20,152千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,079千円	84,291千円
繰越欠損金	65,706	83,447
投資有価証券評価損	28,581	361
未払事業税	4,945	6,544
未払費用	12,836	12,620
たな卸資産評価損	118,761	114,744
土地減損損失	757	757
未払役員退職慰労金	28,261	4,708
退職給付引当金	94,052	-
退職給付に係る負債	-	296,680
その他有価証券評価差額金	8,917	34,428
その他	10,939	26,137
繰延税金資産小計	462,838	664,721
評価性引当額	397,993	611,547
繰延税金資産合計	64,844	53,173
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148,757	149,838
特別償却準備金	-	14,556
退職給付に係る資産	-	22,762
その他	90	-
繰延税金負債合計	148,847	187,157
差引：繰延税金資産（負債）の純額	84,002	133,983

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,055千円	14,706千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,698	38,467
固定負債 - 繰延税金負債	148,757	187,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.9	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	0.2
評価性引当額の増加	53.7	15.9
未実現利益税効果未認識額	8.2	0.4
その他	0.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.2	55.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は252,536千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は229,431千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	746,746	861,724
期中増減額	114,977	61,512
期末残高	861,724	923,236
期末時価	1,641,547	1,825,895

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規テナント用地の取得及び店舗建設費等（140,890千円）であり、主な減少額は減価償却費（25,913千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸物件の用地及び建物の取得等（87,073千円）であり、主な減少額は減価償却費（25,560千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業.....	一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業
不動産業.....	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業.....	高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業.....	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業.....	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業.....	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,043,512	500,374	2,580,394	641,417	615,393	332,045	8,713,138	1,253,494	9,966,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,457	65,922	1,724	383,782	16,713	44,808	570,409	37,902	608,311
計	4,100,969	566,297	2,582,118	1,025,200	632,107	376,853	9,283,547	1,291,397	10,574,944
セグメント利益 又は損失（ ）	644,532	181,974	29,440	41,312	48,112	240,225	103,468	30,735	72,732
セグメント資産	2,387,466	2,458,054	1,323,331	809,133	472,450	141,525	7,591,961	1,313,858	8,905,819
その他の項目									
減価償却費	363,552	44,872	58,964	10,377	3,111	1,956	482,834	45,495	528,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,483	133,568	12,694	4,880	29,405	1,684	717,717	46,176	763,893

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,877,868	514,459	2,434,936	621,440	704,196	312,732	8,465,634	1,290,666	9,756,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,361	65,998	1,383	200,200	19,608	45,022	388,574	39,723	428,298
計	3,934,230	580,458	2,436,320	821,641	723,804	357,754	8,854,209	1,330,390	10,184,599
セグメント利益 又は損失（ ）	664,974	124,036	39,434	39,683	74,636	232,872	154,311	33,226	121,085
セグメント資産	2,630,032	2,408,982	1,432,912	856,555	418,097	148,543	7,895,124	1,397,985	9,293,109
その他の項目									
減価償却費	297,807	45,559	52,984	10,479	11,719	1,528	420,079	41,583	461,662
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	471,825	128,764	168,466	31,954	5,809	1,381	808,202	28,787	836,989

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,283,547	8,854,209
「その他」の区分の売上高	1,291,397	1,330,390
セグメント間取引消去	608,311	428,298
連結財務諸表の売上高	9,966,632	9,756,301

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,468	154,311
「その他」の区分の利益	30,735	33,226
セグメント間取引消去	5,577	8,724
全社費用（注）	456,047	472,989
連結財務諸表の営業損失（ ）	523,201	585,349

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,591,961	7,895,124
「その他」の区分の資産	1,313,858	1,397,985
セグメント間債権債務の相殺消去等	303,303	260,565
全社資産（注）	3,028,031	2,944,170
連結財務諸表の資産合計	11,630,548	11,976,715

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	482,834	420,079	45,495	41,583	611	1,570	527,718	460,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	717,717	808,202	46,176	28,787	7,980	3,348	771,873	840,337

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,043,512	500,374	2,580,394	641,417	615,393	332,045	1,253,494	9,966,632

２．地域ごとの情報

（１）売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,877,868	514,459	2,434,936	621,440	704,196	312,732	1,290,666	9,756,301

２．地域ごとの情報

（１）売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	63,067	63,067

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の範囲に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	林 孝介	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接0.51	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	50,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	林 孝介	-	-	当社取締役会長（注）1	(被所有) 直接0.45	資金の貸付	資金の返済	50,000	役員に対する長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 林 孝介氏は、平成25年 6 月26日付で取締役会長を辞任しております。上記の取引については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	267.86円	262.97円
1 株当たり当期純利益金額	2.51円	16.79円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,454,461	2,412,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	47,026	49,202
(うち少数株主持分 (千円))	(47,026)	(49,202)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,407,434	2,363,482
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,987,482	8,987,482

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	22,619	150,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	22,619	150,909
期中平均株式数 (株)	8,987,482	8,987,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,348,671	2,303,055	2.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,560,003	1,169,621	2.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,137	94,632	2.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,569,688	2,857,464	2.16	平成27年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	190,852	355,124	2.45	平成27年～36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,739,353	6,779,897	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	871,149	689,808	522,286	310,933
リース債務	70,178	62,254	57,954	47,438

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,056,462	1 1,113,088
売掛金	136,741	120,087
未収入金	255,285	246,094
分譲土地建物	1 686,470	1 566,476
貯蔵品	10,010	14,232
前払費用	27,462	35,638
その他	34,754	23,376
貸倒引当金	301	280
流動資産合計	2,206,885	2,118,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 874,670	1 881,370
構築物（純額）	79,744	93,694
機械及び装置（純額）	6,634	35,189
車両運搬具（純額）	369,483	362,207
工具、器具及び備品（純額）	16,391	12,352
土地	1 1,341,577	1 1,395,410
リース資産（純額）	90,412	32,521
建設仮勘定	1,576	11,182
有形固定資産合計	2,780,491	2,823,927
無形固定資産		
電話加入権	5,300	5,300
無形固定資産合計	5,300	5,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,853,317	1 1,841,984
関係会社株式	1 522,932	1 522,932
出資金	15,500	15,000
役員に対する長期貸付金	50,000	2,300
長期前払費用	736	428
その他	120,807	106,634
貸倒引当金	39	25,224
投資その他の資産合計	2,563,255	2,464,056
固定資産合計	5,349,047	5,293,284
資産合計	7,555,933	7,411,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 92,787	2 90,557
短期借入金	1 2,039,756	1 2,039,771
1年内返済予定の長期借入金	1 1,484,444	1 1,074,455
リース債務	33,198	16,400
未払金	82,539	116,512
未払費用	92,880	92,936
未払法人税等	73,009	85,176
未払消費税等	20,109	23,593
前受金	42,100	-
前受運賃	79,805	114,774
預り金	112,982	102,353
賞与引当金	154,000	158,000
流動負債合計	4,307,612	3,914,532
固定負債		
長期借入金	1 2,286,455	1 2,491,520
リース債務	66,186	19,593
退職給付引当金	147,343	317,529
繰延税金負債	104,040	120,023
建設協力金	112,340	36,590
長期末払金	79,028	14,307
受入保証金	151,219	111,514
固定負債合計	2,946,613	3,111,078
負債合計	7,254,226	7,025,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	48,118	48,118
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	-	26,562
繰越利益剰余金	408,926	353,411
利益剰余金合計	340,807	258,729
株主資本合計	111,846	193,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,860	192,463
評価・換算差額等合計	189,860	192,463
純資産合計	301,706	386,387
負債純資産合計	7,555,933	7,411,999

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	2,502,157	2,405,241
運送雑収	52,106	50,883
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	2,554,263	2,456,125
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	67,734	99,064
土地建物賃貸収入等	424,104	418,885
土地建物業営業収益合計	491,839	517,949
航空代理業営業収益	312,991	436,229
保険代理店業営業収益	255,044	244,540
営業収益合計	3,614,138	3,654,845
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	3,059,645	2,985,509
土地建物業売上原価	320,299	402,840
航空代理業売上原価	261,874	342,532
保険代理店業売上原価	15,747	16,350
売上原価合計	3,657,567	3,747,231
売上総損失()	43,428	92,386
販売費及び一般管理費	1 467,058	1 483,289
営業損失()	510,487	575,676
営業外収益		
受取利息	1,157	460
受取配当金	2 38,040	2 45,051
受取事務手数料	2 12,230	2 14,640
受取地代家賃	2 6,382	2 6,240
診療所報酬	5,918	6,125
その他	10,202	18,600
営業外収益合計	73,932	91,117
営業外費用		
支払利息	127,086	118,088
その他	14,552	5,057
営業外費用合計	141,639	123,146
経常損失()	578,194	607,705
特別利益		
固定資産売却益	3 6,379	3 21,171
投資有価証券売却益	56,676	44,399
関係会社株式売却益	55,500	-
国庫補助金	576,162	579,442
受取補償金	45,610	84,256
建設協力金返済益	-	68,153
役員退職慰労金返上益	-	10,000
特別利益合計	740,328	807,422
特別損失		
固定資産除却損	4 4,890	4 7,135
固定資産売却損	5 41,658	-
固定資産圧縮損	19,969	11,363
関係会社株式評価損	10,000	-
特別損失合計	76,517	18,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税引前当期純利益	85,615	181,219
法人税、住民税及び事業税	69,229	84,585
法人税等調整額	12,202	14,556
法人税等合計	57,027	99,141
当期純利益	28,588	82,078

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
一般旅客自動車運送事業 運送費							
1 . 人件費							
(1) 給料		899,203			894,723		
(2) 手当		324,143			306,140		
(3) 賞与		196,923			195,591		
(4) 賞与引当金繰入額		119,738			117,988		
(5) 退職給付費用		237,319			236,180		
(6) 法定福利費		229,131			232,991		
(7) その他		945	2,007,405		2,858	1,986,475	
2 . 軽油・油脂			374,814			388,262	
3 . 手数料			42,029			40,413	
4 . 修繕費			160,948			171,046	
5 . 減価償却費			283,495			227,333	
6 . リース料			7,357			6,587	
7 . その他			183,595	3,059,645		165,390	2,985,509
土地建物業売上原価							
1 . 土地建物売上原価							
期首たな卸高		719,135			686,470		
当期仕入高		79,990	799,126		60,039	746,509	
期末たな卸高			686,470			566,476	
土地建物売上原価計			112,655			180,033	
2 . 人件費							
(1) 給料		23,895			27,295		
(2) 賞与		4,784			5,772		
(3) 賞与引当金繰入額		3,006			3,285		
(4) 法定福利費		5,266			5,777		
(5) その他		9,259	46,212		9,384	51,514	
3 . 租税公課			35,868			39,528	
4 . 減価償却費			44,375			45,119	
5 . 借家料			61,594			61,594	
6 . その他			19,593	320,299		25,048	402,840

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
航空代理業売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料		129,385			168,119		
(2) 賞与		23,374			35,718		
(3) 賞与引当金繰入額		13,353			18,361		
(4) 法定福利費		28,419			35,758		
(5) その他		35,724	230,257		50,048	308,006	
2. 備用品費			1,583			1,032	
3. 減価償却費			344			451	
4. 清掃費			16,878			25,084	
5. 借家料			3,274			1,496	
6. その他			9,535	261,874		6,460	342,532
保険代理店業売上原価							
1. 備用品費			2,238			2,538	
2. 減価償却費			1,459			1,289	
3. リース料			1,263			1,180	
4. 借家料			7,194			7,645	
5. その他			3,592	15,747		3,697	16,350
売上原価合計				3,657,567			3,747,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	-	437,514	369,395	83,258
当期変動額									
当期純利益							28,588	28,588	28,588
特別償却準備金の積立						-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	28,588	28,588	28,588
当期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	-	408,926	340,807	111,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	51,613	51,613	31,644
当期変動額			
当期純利益			28,588
特別償却準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	241,473	241,473	241,473
当期変動額合計	241,473	241,473	270,061
当期末残高	189,860	189,860	301,706

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	-	408,926	340,807	111,846
当期変動額									
当期純利益							82,078	82,078	82,078
特別償却準備金の積立						26,562	26,562	-	-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26,562	55,515	82,078	82,078
当期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	353,411	258,729	193,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	189,860	189,860	301,706
当期変動額			
当期純利益			82,078
特別償却準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	2,603	2,603	2,603
当期変動額合計	2,603	2,603	84,681
当期末残高	192,463	192,463	386,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異（3,189,462千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	383,000千円 (- 千円)	383,000千円 (- 千円)
分譲土地建物	34,996 (15,868)	33,241 (14,974)
建物	677,931 (111,857)	660,899 (111,145)
土地	1,232,549 (278,271)	1,232,549 (278,271)
投資有価証券	790,910 (-)	773,115 (-)
関係会社株式	78,329 (-)	78,329 (-)
計	3,197,716 (405,996)	3,161,135 (404,391)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,719,756千円 (- 千円)	1,719,771千円 (- 千円)
1年内返済予定を含む長期借入金	3,770,899 (129,160)	3,565,975 (37,480)
計	5,490,655 (129,160)	5,285,746 (37,480)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	49,392千円	43,443千円

3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	1,624千円 (109,541千円)	1,587千円 (111,128千円)
車両運搬具	18,344 (459,126)	9,775 (468,901)
工具、器具及び備品	- (663)	- (663)
計	19,969 (569,330)	11,363 (580,692)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

4 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
サンデン旅行㈱	3,839千円	5,616千円
イーグル興業㈱	26,916	26,934
ブルーライン交通㈱	187	187
計	30,944	32,738

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員報酬	27,007千円	21,937千円
給料・手当	124,134	126,736
賞与	24,113	21,714
賞与引当金繰入額	17,901	18,364
退職給付費用	43,423	42,711
福利厚生費	40,728	39,528
減価償却費	10,403	6,937
広告宣伝費	6,549	7,650
通信交通費	31,838	29,926
幹旋・販売手数料	60,018	59,763
租税公課	14,495	18,292
貸倒引当金繰入額	-	25,164

- 2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取配当金	13,225千円	12,325千円
受取事務手数料	12,230	14,640
受取地代家賃	6,240	6,240

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
車両運搬具	6,079千円	4,887千円
土地	300	-
リース資産	-	16,284
計	6,379	21,171

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	4,688千円	5,773千円
構築物	132	641
機械及び装置	0	99
車両運搬具	68	0
工具、器具及び備品	0	621
計	4,890	7,135

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	41,658千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式516,595千円、関連会社株式6,336千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式516,595千円、関連会社株式6,336千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,212千円	55,932千円
投資有価証券評価損	17,469	17,469
未払事業税	3,326	3,689
未払費用	9,072	9,027
分譲土地建物評価損	118,761	114,744
土地減損損失	757	757
未払役員退職慰労金	28,261	4,708
退職給付引当金	52,159	112,405
その他	128	9,042
繰延税金資産小計	288,148	327,775
評価性引当額	288,148	327,775
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,040	105,467
特別償却準備金	-	14,556
繰延税金負債合計	104,040	120,023
差引：繰延税金資産（負債）の純額	104,040	120,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.4	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2	2.8
評価性引当額の増加	42.2	26.8
その他	1.0	8.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	54.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,433,666	1,333,309
		アフラック	30,515	197,742
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		テレビ山口(株)	21,850	10,925
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		その他（12銘柄）	16,632	17,199
		小計	1,886,601	1,669,983
計		1,886,601	1,669,983	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（5銘柄）	184,106,774	172,000
		計	184,106,774	172,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,025,553	60,806	50,679	3,035,679	2,154,309	49,392	881,370
構築物	468,720	30,999	28,401	471,318	377,624	14,821	93,694
機械及び装置	51,212	32,234	7,254	76,193	41,003	3,580	35,189
車両運搬具	2,849,276	195,615	214,967	2,829,924	2,467,717	191,319	362,207
工具、器具及び備品	260,182	2,755	83,323	179,614	167,262	6,174	12,352
土地	1,341,577	53,833	-	1,395,410	-	-	1,395,410
リース資産	207,212	6,292	119,869	93,635	61,115	19,546	32,521
建設仮勘定	1,576	216,938	207,332	11,182	-	-	11,182
有形固定資産計	8,205,312	599,476	711,827	8,092,961	5,269,033	284,834	2,823,927
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,300	-	-	5,300
無形固定資産計	-	-	-	5,300	-	-	5,300
長期前払費用	13,393	493	-	13,886	13,458	801	428

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	乗合車両	19両	178,327千円
土地	新規テナント用地		53,833千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却	21両	195,890千円
リース資産	乗合車両 売却	3両	119,869千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

2. 構築物及び車両運搬具の「当期減少額」には圧縮損11,363千円が含まれております。
3. 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。
4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	341	25,504	-	341	25,504
賞与引当金	154,000	158,000	154,000	-	158,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	下関市羽山町 3 番 3 号 サンデン交通株式会社 総務グループ 総務チーム 該当なし 該当なし 無料 該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「 第 8 条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。 」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第137期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年12月26日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年10月7日 中国財務局長に提出

平成25年3月29日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書

(4) 臨時報告書

平成25年10月7日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月7日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月25日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月30日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

サンデン交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植木 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

サンデン交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植木 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。